

ヨーロッパ大陸の北側とスカンジナビア半島の間にはバルト海という内海がある。その南東にエストニア、ラトビア、リトアニアという三国があり、バルト三国と名付けられている。それぞれ人口は一三三万人、一八九万人、二八〇万人、面積は九州と四国を合計した程度の小国であるが、NATO、EU、OECDに加盟し、通貨もユーロを導入している。

この地域には紀元前から人間が定住して独立国家の時代もあったが、周囲のデンマーク、スウェーデン、ロシア、ドイツなど大国に翻弄されてきた歴史を経験している。一八世紀以来、三国ともロシア帝国の属領になったが、第一次世界大戦終了後に独立したものの、第二次世界大戦の勃発とともにソビエト連邦に併合された。

しかしゴルバチョフ書記長が一九八〇年代末から実行したペレストロイカの影響により独立の機運が進展し、一九九一年にソビエト連邦の国家評議会が三国の独立を決定し独立国家となった。今回はその一因エストニアの現状を紹介したい。理由は小国ではあるものの、世界有数の情報先端国家を実現しているからである。

それを証明する指標が数多く存在する。国境なき記者団が発表する今年の「報道の自由度」でエストニアは六位（日本は七〇位）、スイスの調査組織IMDによる昨年の「世界デジタル競争力順位」では一八位（日本は三二位）、早稲田大学の研究機関による昨年の「世界デジタル政府順位」では九位（日本は一一位）である。

さらに科学教育でも世界の先端にあり、OECDの二〇二二年の学力調査では数学が七位（日本は五位）、科学が六位（日本は二位）であり、二〇一五年の調査であるが、家庭の蔵書冊数は世界一位（日本は二位）、一日に一回以上読書をした国民の比率も世界一位（日本は九位）など、国民の知識水準を実感させる数字である。

そのエストニアを象徴するのが二五〇〇以上ある役所での各種手続きのうち通信回線経由でできない内容は結婚と離婚のみという制度である。以前は土地や建物の売買も役所の窓口に向く必要があったが、現在は上記の二種のみである。理由は人生を左右する重要な手続きは平日昼間に冷静に実施すべきという親心とされている。

これは一朝に実現した社会情勢ではない。最初の一步は二〇〇一年に実現した「エクスロード」という様々なデータベースを相互接続する情報基盤の創設である。この基盤には住民登録や健康保険など公的なデータベースだけでなく、電力や銀行など民間企業のデータベースも接続され、相互利用が可能になっている。

この「エクスロード」を背景に経済発展させる戦略が「イーレジデンシー（電子国民）」で、パスポートとクレジットカードと少額の登録料金を用意すれば、ネットワーク経由で電子国民として登録でき、エストニアに会社を設立してEUの制度の枠内で業務を遂行することが可能になる。すでに数万の企業が設立されている。

現在、日本では各府省庁が維持する一〇〇〇程度の情報システムを統合するガバメントクラウド構想が進行しているが、現状では約二〇%が移行している程度で、官民のデータベースをほぼ完全に統合しているエストニアとは大差である。人口規模の差異はあるにしても、情報こそ現代社会の最大の基盤であるという意識の差異が影響していると推察される。